

平成 28 年度
丸亀市行政評価（内部評価）報告書

平成 28 年 11 月

丸亀市

目 次

1. 平成 28 年度行政評価にあたって	1
2. 平成 28 年度行政評価について	2
3. 後期基本計画の政策体系	6
主要な施策別評価結果	7

1. 平成 28 年度行政評価にあたって

平成 19 年度にスタートした丸亀市の行政評価は、「丸亀市行政評価実施要綱」に基づき、以下の目的で実施してきました。

① 市民の視点に立った成果重視の行政運営

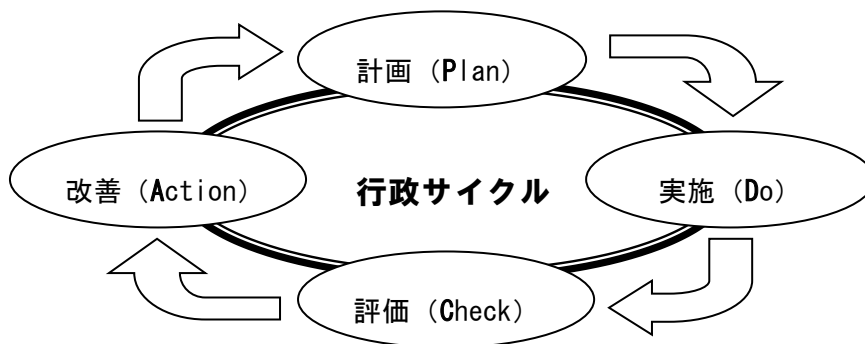
「どれだけの仕事をしたか」ではなく、「どれだけの成果を得られたか」という視点に立って、質の高い行政運営を目指します。

② 行政活動の継続的な改善と職員の意識改革

行政サイクルの中に、一定の基準に沿った評価を組み入れることにより、行政活動の継続的な改善を図るとともに、職員の改善意識の向上につなげます。

③ 行政の透明性の確保と説明責任の遂行

行政活動の目標や手段、その成果などを市民に明らかにすることで、市の説明責任を果たし、行政の透明性を高めます。



行政評価の種類と方法については、以下のとおりです。

【評価の種類】

施策評価…総合計画後期基本計画に掲げる 35 の主要な施策を対象とした評価

事務事業評価…予算事業を単位とした各事務事業を対象とした評価

【評価の方法】

1 次評価…施策や事務事業を所管する部課による自己評価

2 次評価…全庁的な観点から、副市長及び市長公室、総務部が中心となって行う評価

※以上をまとめて、内部評価という

外部評価…行政外部の視点から、丸亀市行政評価委員会が行う評価

2. 平成 28 年度行政評価について

今年度の行政評価については、以下の手法で実施し、そのうち内部評価にあたる 1 次評価と 2 次評価の結果を本報告書に取りまとめました。

なお、外部評価については、丸亀市行政評価委員会において、別冊の「平成 28 年度丸亀市行政評価（外部評価）報告書」を取りまとめておりますので、本報告書では、参考として、結果の概要のみ記載しました。

【1 次評価】

◎事務事業評価

・対 象

すべての予算事業

・評価者

各事業を所管する課長

・手 法

①各事業を必要性、効率性、有効性の視点から **妥当であるか** **改善の余地あり** で自己評価

必要性の視点→社会情勢や市民ニーズに合っているか

市が実施する必要があるか

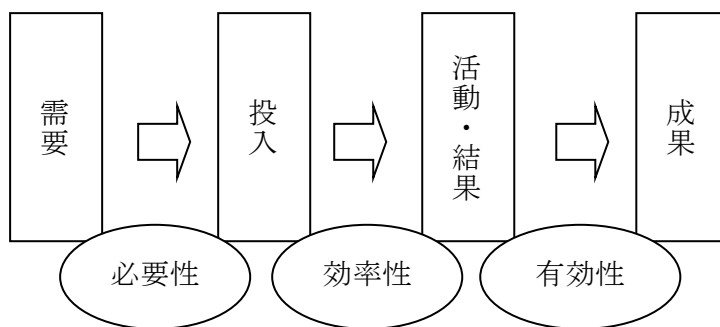
緊急性や継続性の面から必要か

効率性の視点→コストや実施方法、利用者負担は適正か

事務改善等による効率化が望めないか

有効性の視点→見込んだ成果が得られているか

目標達成に向けて有効な事業となっているか



②上記の評価結果を基に事業の方向性を次から判定

拡充 ⇒ 社会情勢や市民ニーズに応えるため、予算や人員を増やしても、もっと積極的に取り組むべき（コスト拡大、効果拡充）

改善 ⇒ コストや人員、実施方法にムダがあるので、事務改善等による効率化を図るべき（コスト縮減、効果維持・・・効率性改善）
成果が十分でないので、有効な事業となるよう、実施方法等を見直すべき（コスト維持、効果拡充・・・有効性改善）

維持 ⇒ 現状どおりでよい（コスト維持、効果維持）

縮小 ⇒ 社会情勢や市民ニーズから考えて、事業を縮小してもよい（コスト縮減、効果縮減）

廃止 ⇒ 社会情勢や市民ニーズに合っておらず、事業として不要である、市が実施する必要がない（コストゼロ、効果ゼロ）

完了 ⇒ 事業が完了した（当面の予定がない）

◎施策評価

・対象

総合計画後期基本計画に掲げる 35 の主要な施策

・評価者

各施策を所管する部長

・手法

①成果指標の進捗度や事務事業評価結果を踏まえて、5段階の自己評価

A ⇒ 施策の進捗、事業の成果ともに期待以上である

B ⇒ 施策の進捗は概ね順調で、事業の成果も出ている

C ⇒ 施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果が出ていない

D ⇒ 施策の進捗が遅れ、成果もあまりない

E ⇒ 施策が進捗しておらず、成果もない。

②総括として「担当部長が考える改善策」を記述

※結果を「主要施策の評価に関する報告書」に掲載し、決算審査資料としています。

【2次評価】

◎施策評価（事務事業評価はなし）

・対象

総合計画後期基本計画に掲げる35の主要な施策

・評価者

副市長、市長公室長、総務部長

秘書広報課長、政策課長、行政管理課長、財務課長

・手法

①総合的な観点から5段階評価

A ⇒ 施策の進捗、事業の成果ともに期待以上である

B ⇒ 施策の進捗は概ね順調で、事業の成果も出ている

C ⇒ 施策の進捗が遅れ気味で、期待したほどの成果が出ていない

D ⇒ 施策の進捗が遅れ、成果もあまりない

E ⇒ 施策が進捗しておらず、成果もない。

②必要な所見を付記

【外部評価】

◎事務事業評価（施策評価はなし）

・評価者

行政評価委員会

・手法

①委員会において評価対象事業を選定し、各委員が1次評価と同様の手法で評価

②議論の上、委員会としての事業の方向性を決定

③評価結果、必要な所見及びその他意見等を付記し、報告書を作成

④「行政評価（外部評価）報告書」として市長へ提出

※参考

【平成 28 年度丸亀市行政評価（外部評価）結果一覧】

事業No.	事業名	評価結果（事業の方向性）
1	空家対策事業費	拡充
2	観光宣伝費	改善
3	老人生きがい対策費（老人クラブ運営補助金）	改善
4	学校教育サポート事業費	改善
5	少年育成センター活動事業費	改善

評価結果・・・拡充 1、改善 4

3. 後期基本計画の政策体系

後期基本計画は、5つの政策の柱、11の政策目標、35の主要な施策で構成されています。

政策の柱	政策目標	主要な施策	P
Ⅰ) 身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る	Ⅰ-1) 地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち	Ⅰ-1-1 自然環境の保全	8
		Ⅰ-1-2 環境に配慮した社会づくり	9
		Ⅰ-1-3 廃棄物の適正処理と再資源化	10
		Ⅰ-1-4 緑のまちづくりの推進	11
	Ⅰ-2) まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち	Ⅰ-2-1 歴史的資源の保存と活用	12
		Ⅰ-2-2 文化芸術の振興	14
Ⅱ) 日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る	Ⅱ-1) 日常生活が便利で快適なまち	Ⅱ-1-1 適正な土地利用と良好な住環境の形成	15
		Ⅱ-1-2 公共交通の充実	17
		Ⅱ-1-3 道路環境の整備	18
		Ⅱ-1-4 水道水の安定供給	20
		Ⅱ-1-5 生活排水処理施設の整備	21
	Ⅱ-2) 活力とにぎわいに満ちたまち	Ⅱ-2-1 農林水産業の振興	22
		Ⅱ-2-2 商工業の振興	24
		Ⅱ-2-3 観光の振興	25
		Ⅱ-2-4 雇用の促進	26
Ⅲ) 誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る	Ⅲ-1) 災害や犯罪から人や地域をまもるまち	Ⅲ-1-1 災害に強い都市基盤の整備	27
		Ⅲ-1-2 危機管理体制の強化	29
		Ⅲ-1-3 消防・救急体制の充実	30
		Ⅲ-1-4 交通安全・防犯・消費者保護対策の充実	31
	Ⅲ-2) 住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち	Ⅲ-2-1 高齢者福祉の充実	32
		Ⅲ-2-2 障がい者福祉の充実	34
		Ⅲ-2-3 暮らしを支える福祉の充実	35
		Ⅲ-2-4 地域保健・医療の充実	37
Ⅳ) 心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る	Ⅳ-1) 互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち	Ⅳ-1-1 人権尊重社会の実現	39
		Ⅳ-1-2 男女共同参画社会の実現	40
	Ⅳ-2) 元気で心豊かな子どもたちが育つまち	Ⅳ-2-1 子育て支援の充実	41
		Ⅳ-2-2 学校教育の充実	43
	Ⅳ-3) 市民が生きがいをもって暮らせるまち	Ⅳ-3-1 生涯学習活動の推進	45
		Ⅳ-3-2 スポーツ・レクリエーション活動の振興	47
Ⅴ) 自治・自立のまちを創る	Ⅴ-1) 市民がつくるまち	Ⅴ-1-1 情報の発信と地域情報化の推進	49
		Ⅴ-1-2 市民参画と協働の推進	50
		Ⅴ-1-3 地域コミュニティの活性化	52
		Ⅴ-1-4 広域連携・交流活動の充実	53
	Ⅴ-2) 市民とともに改革するまち	Ⅴ-2-1 財政運営の効率化	54
		Ⅴ-2-2 行政運営の最適化	56

主要な施策別評価結果

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	1	自然環境の保全

基本方針	豊かな自然を守り育て、自然とふれあえる環境を将来にわたって継承していくために、市民一人ひとりが自然を大切に思い、自然と共生したまちづくりを推進します。								
	成果指標の推移	指標内容		基準値 H22	進捗状況				目標値 H28
①		「海、河川、山林などの自然環境の保全」に対する市民満足度	51.3%	—	—	—	—	59.3%	↗ (H27)
②		ふれあい環境探検隊の参加者数（年間）	100人	108人	123人	150人	125人	141人	160人
③		河川のBOD環境基準達成率	37.5%	50.0%	42.9%	50.0%	57.1%	71.0%	100%
④		環境騒音の環境基準達成率	①一般地域	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	②道路に面する地域		60%	60%	60%	80%	70%	80%	100%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	引き続き成果指標の改善を目指し、環境保全に関する市民意識の一層の向上を図れるよう、環境基準等の周知啓発、環境教育を積極的に推進し、次期環境基本計画にも反映する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	B	環境啓発事業の参加人数の増加、市民満足度の向上など、成果指標が向上しているが、環境基準の達成率が想定より低いことから評価をBとする。 今後も河川のBOD、環境騒音の継続した観測により現状を把握し、監視を続けるとともに、昨年度実施した市民アンケートの結果を反映させた次期環境基本計画を策定し、水環境の保全や啓発活動を推進することにより、環境への負荷が少なく、持続可能な社会実現に努めたい。
産業文化部	B	青ノ山などは、下刈、造林、除草等により、適切な維持管理が進められている。豊かな自然を将来に引き継ぐため、造林、下刈を今後も継続して行い、山崩れ、地すべりなど山地災害の防止を図り、森林資源の保全や保護に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	公害対策管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
2	環境保安全管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
3	環境美化事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
4	環境基本計画策定事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
5	林業管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
6	本島町林野火災跡地森林再生事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	2	環境に配慮した社会づくり

基本方針	社会経済活動の拡大やエネルギーの大量消費など人間の生活に起因する環境問題は、地球規模の広がりを見せ、深刻さを増しています。地球の未来のために、市民・事業者・行政が一体となって、環境問題の解決に向けた取組を積極的に進めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「省エネルギーや新エネルギー使用の推進」に対する市民満足度	33.9%	—	—	—	—	49.0%	↗ (H27)
	② 住宅用太陽光発電システム設置補助件数(累計)	413件	551件	960件	1,277件	1,467件	1,645件	2,000件 1,250件
③ 公用自転車の活用によるガソリン削減量(計画期間内累計)	—	402ℓ (参考)	401.3ℓ	736.3ℓ	1069.5ℓ	1342.9ℓ	3,300ℓ	

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
C	市民・事業者・行政が一体となって環境問題に取り組む社会を実現するためには、市が一事業所として、率先した自前の取り組みを強化すべきであり、より効果的な取り組みや啓発が必要である。太陽熱利用システムは、効果検証等を踏まえた更なるPR、公用自転車の活用は関係部署と協力した一層の推進が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	B	住宅用太陽光発電システム設置補助件数は、着実に伸びて当初の目標値を上回った。また「省エネルギーや新エネルギー使用の推進」に対する市民満足度も向上したが、公用自転車の活用が目標を下回ったので、評価をBとする。 今後も住宅用太陽光発電システム設置費補助金と合わせて、住宅用太陽熱システム設置費補助を継続し、再生可能エネルギーの更なる普及拡大に努める。また、再度全職員に公用自転車の活用を呼びかけ、全庁あげて省エネルギーに取り組んでいきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	環境衛生管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
2	環境保全啓発事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
3	再生可能エネルギー導入促進事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	3	廃棄物の適正処理と再資源化

基本方針	廃棄物の減量化やリサイクルと適正処理を推進することで、資源を効率的かつ有効に利用する、環境への負荷の少ない循環型社会の形成をめざします。							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「ゴミやし尿の収集処理に関する取組」に対する市民満足度	74.2%	—	—	—	—	78.5%	↗ (H27)
	② 「ゴミの減量化やリサイクルに関する取組」に対する市民満足度	67.9%	—	—	—	—	74.9%	↗ (H27)
	③ 1人1日あたりのごみ排出量 (g/人・日)	865g	889g	885g	878g	895g	908g	815g (H27)
	④ 資源ごみ収集率 (収集資源ごみ÷収集ごみ)	21.5%	19.9%	18.6%	19.2%	18.2%	17.6%	22.0% (H27)
⑤ リサイクル率 (資源化総量÷総排出量)	17.5%	15.8%	14.4%	15.3%	13.7%	13.5%	20.0% (H27)	

【施策評価－2次評価】

評価	所見 (課題や必要な取組等)
D	ごみ排出量の増加など成果指標の進捗が芳しくなく、ここ数年成果が上がっていない。自治会加入との関連など原因を把握し、収集体制の充実だけでなく市民意識を醸成する事業など、数値改善に向けての新たな取組が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	C	<p>ゴミやし尿の収集処理に関する取組やリサイクルに関する取組の市民満足度は伸びているが、一日あたりのごみ排出量や資源ごみ収集率等が目標値に達していないため、評価をCとする。</p> <p>今後は、ごみ排出量減量化及び再資源化に向け、ダンボールコンポスト事業を一層推進するため資材を現物支給により提供することを検討するとともに、使用済小型電子機器回収事業への取組を促進していく。また、民間事業者との連携を推進することにより、ごみの減量化、リサイクルの拡大に努めたい。</p>

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	PCB廃棄物処理事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
2	清掃管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
3	公衆便所管理費	クリーン課	改善	改善	改善	改善
4	太陽光発電システム更新事業費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	完了
5	塵芥処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
6	資源粗大処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
7	塵芥収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
8	資源粗大収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
9	塵芥処理施設等整備費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
10	資源リサイクル処理施設更新事業費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	完了
11	し尿処理管理費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
12	し尿収集業務費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持
13	し尿処理施設整備費	クリーン課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	1	地球の未来を思い、多様な自然を尊重するまち【自然との共生】
主要な施策	4	緑のまちづくりの推進

基本方針	市民の暮らしと身近な緑を結びつけることにより、緑への愛着や心の豊かさを育み、人も緑も豊かに育つまちづくりを進めます。また、地域住民との連携のもと、公園や緑地の適正な整備と維持管理を進めることにより、生活に潤いと安らぎをもたらします。								
	成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		① 「公園、緑地の充実・維持管理に関する取り組み」に対する市民満足度	57.6%	—	—	—	—	60.8%	↗ (H27)
		② 緑化推進事業の開催回数（年間）	8回	9回	10回	12回	13回	14回	15回
③ 公園ボランティア団体数	13団体	13団体	14団体	16団体	17団体	18団体	20団体		
④ 市民1人あたりの公園面積	36.2㎡	36.1㎡	36.1㎡	35.7㎡	36.2㎡	36.2㎡	37.4㎡		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	成果指標は概ね順調に推移しているが、子どもが安心して遊べる公園、防災機能を備えた公園など、今後も市民ニーズを踏まえた取組が必要である。公園ボランティア団体数の増加はもとより、団体が活動しやすい環境整備も合わせて充実すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	B	公園利用者のニーズを反映した公園整備と、緑化推進事業の推進により利用者満足度の向上に繋がっていると考えている。今後は、より多くの市民が公園や緑のボランティア活動に積極的に関われる環境づくりや支援の充実を図りたい。 また、現在整備している東汐入川緑道公園は、防災機能を有する公園であるため、早期完成が図れるよう進めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	公園緑地管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	緑化推進事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	公園緑地整備費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
4	亀山公園整備事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
5	まちづくり交付金事業費（東汐入川緑道公園整備事業費）	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
6	まちづくり交付金事業費（東汐入川緑道公園整備事業費）【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	2	まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち【歴史・文化の継承】
主要な施策	1	歴史的資源の保存と活用

基本方針	本市は、丸亀城や笠島伝統的建造物群保存地区、快天山古墳など多様な歴史的遺産を有しています。これらの価値を理解し、市の大切な財産として未来に伝えるために、積極的な保存活動に取り組むとともに、多くの市民や観光客が訪れる学習・観光資源として活用します。								
		指標内容	基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27				目標値 H28	
成果指標の推移	①	「名所や文化財の保護・活用に関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—	—	—	73.1%	↗ (H27)
	②	金毘羅街道沿いの景観に対する満足度	31%	—	36%	—	—	—	↗
	③	資料館の入館者数（年間）	22,775人	45,345人	37,286人	28,231人	34,844人	69,192人	35,000人 25,000人
	④	笠島まち並保存センター・塩飽勤番所への来訪者数（年間）	5,455人	6,365人	7,084人	16,734人	6,612人	5,213人	7,500人 6,500人
	⑤	市指定文化財の修理件数（計画期間累計）	—	1件 (参考)	2件	3件	5件	9件	5件

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	資料館入館者数に表れているように、他部署との連携事業を円滑にするなど、にぎわいづくりにも繋げつつ、市の歴史的資源を普及していく取組みは効果的であり、本島の史跡等についても、PR方法など改善に向けた取組みが必要である。快天山古墳の整備計画見直しに進捗が見られず、課題を把握し、整備方針を明確にする必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	B	金毘羅街道についてはハード整備により、徐々に貴重な地域資源として認識されてきており、一定の効果があつたと考えている。今後は、地域の魅力やにぎわいの創出につなげられるよう、整備から活用へと重点を移していきたい。
教育部	A	「京極家の家宝展」では人気ゲームとコラボし、刀剣女子が全国から訪れニッカリブームに沸き立った。他にも「土肥大作展」「源内焼展」など多彩な企画展が好評を得て、資料館入館者数を大きく伸ばすことができた。文化財の保存・活用面では、丸亀城跡の石垣修理工事再開に向けて測量・発掘等の調査に着手、加えて「丸亀城他復元アプリ制作事業」では、高精細CGによる在りし日の丸亀城の雄姿復元など新たな魅力づくりに取組んだ。平成28年度、資料館は耐震補強及び大規模改造工事のため長期閉館となるが、他の場所での企画展等開催し文化財の普及・啓発に努める。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	まちづくり交付金事業費（こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費）	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	まちづくり交付金事業費（こんぴら湊－丸亀街道ゾーン整備事業費）【繰越明許費】	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
4	資料館管理運営費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	京極家資料調査・修復等事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	資料館耐震補強事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	文化財保護事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	埋蔵文化財調査事業費（公共）	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	埋蔵文化財調査事業費（単独）	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持

10	埋蔵文化財整理事務所施設費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
11	史跡丸亀城跡整備推進費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
12	まち並保存推進費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
13	古墳等整備推進費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
14	まち並保存事業費 (公共)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
15	まち並保存事業費 (単独)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
16	市指定文化財整備事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
17	史跡丸亀城跡保存整備費 (公共)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
18	史跡丸亀城跡保存整備費 (単独)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	丸亀城他復元アプリケーション制作事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	完了
20	文化財施設災害復旧事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	I	身近な自然と歴史文化を未来に伝えるまちを創る
政策目標	2	まちの歴史・文化を学び、未来に伝えるまち【歴史・文化の継承】
主要な施策	2	文化芸術の振興

基本方針	あらゆる世代が文化芸術にふれる機会を拡充し、豊かな感性や創造力を育むため、文化施設の充実や文化団体の育成を図るとともに、地域に残る伝統的文化芸能の保存・継承に努め、総合的な文化振興を図ります。							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「芸術や地域文化の継承や振興に関する取組」に対する市民満足度	61.3%	—	—	—	—	64.2%	↗ (H27)
	② 猪熊弦一郎現代美術館の入館者数(年間)	98,626人	80,090人	103,685人	123,475人	109,563人	127,550人	130,000人 100,000人
③ 芸術鑑賞教育の実施回数(年間)	9回	9回	9回	9回	9回	9回	12回	

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
B	「気軽に立ち寄れる美術館」という猪熊先生の思いを汲んだ美術館のあり方を、ミモカ財団と協議するとともに、施設の長寿命化に向けた経費の増大も含めて、市民の理解を得ながら運営を改善していく必要がある。また、瀬戸内国際芸術祭は、取組みを一過性にしないよう、主体的に関わっていくべきである。 市民会館解体後の文化活動拠点の受け皿、対応について整理が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	B	HOTサンダルプロジェクトやART SETOUCHI事業を継続して実施することにより、芸術を活用した地域振興に努めるとともに、市民の文化芸術水準の向上を図るため、市内各地で地域出前文化教室や音楽鑑賞教室を実施している。また、指定管理により運営している文化施設及び文化団体との連携を密にし、市民主体の文化振興を促進する。特に、美術館については、MIMOCA財団との連携を強固にすることにより、これまで以上に市民が誇りと愛着をもてるような施設を目指してまいりたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	美術館管理運営費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
2	美術館施設整備費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
3	文化芸術振興事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
4	「津島寿一」文化振興補助金	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
5	瀬戸内国際芸術祭事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
6	瀬戸内国際芸術祭事業費【繰越明許費】	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
7	瀬戸内文化芸術支援事業費【繰越明許費】	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
8	市民会館管理運営費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
9	綾歌総合文化会館管理運営費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
10	綾歌総合文化会館施設整備費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
11	綾歌総合文化会館災害復旧事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	1	適正な土地利用と良好な住環境の形成

基本方針 快適で潤いのある生活を確保するために、地域特性を生かし、自然と調和した適正な土地利用と良好な住環境整備を進めます。また、将来の人口動向や地域特性を考慮しながら、長期的計画に沿って、都市機能の集積を図るとともに、城下町独特の美しく個性的な風景を守り、まちの魅力として引き出せるような景観形成に努めます。

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「無秩序な都市の拡大防止と良好な市街地の整備」に対する市民満足度	40.8%	—	—	—	—	45.6%	↗ (H27)
②	「景観に配慮したまちづくりに関する取組」に対する市民満足度	54.8%	—	—	—	—	63.3%	↗ (H27)
③	中心市街地（都市計画マスタープランで定めた区域）の人口	14,149人	13,981人	13,937人	13,742人	13,702人	13,370人	14,200人
④	地籍調査の進捗率	42.2%	42.2%	43.1%	44.3%	46.2%	48.3%	50.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	中心市街地の人口減少、活性化に対する成果が見えていないのが現実であり、個別の取組みでしかない現在の各施策を体系的に取り組みでいくための、都市計画マスタープラン、立地適正化計画の策定・活用が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	B	老朽化が課題の市営住宅については、長寿命化計画に基づき概ね順調な維持管理が行えたと考える。引き続き、安心して快適な住居環境の提供に努めるとともに、老朽住宅の除却や用途廃止など計画に沿った適正管理に努めたい。
生活環境部	B	火葬場や市営墓地は適切に維持管理を行っている。また、空家対策事業については、空家等実態調査を実施するなど、着実に事業を推進していることから、評価をBとする。 空家対策については、今後、調査結果等を参考に、本市の空家等対策計画を策定し、老朽危険空き家除却支援事業や空家相談会等の施策を実施したい。
都市整備部	B	中心市街地の人口減少が進んではいるが、開発許可制度の運用や景観計画の推進による効果があったものと考えている。本格的な人口減少社会の到来に備えて、これからの時代に合った丸亀のまちづくりのグランドデザインを描くべき時期を迎えている。そこで、都市計画マスタープランの見直し、立地適正化計画の策定を機に、将来を見通したまちづくりの大きな方向性を示せるよう、市民との合意形成に努めたい。
産業文化部	B	全国的な自然災害等による復興対策費の増加により、地籍調査に係る国の負担金が減少傾向にあるため、事業の進捗に遅れが生じることが必至の状況であるが、引き続き国の制度変更に則った事務の効率化を図るとともに、必要な予算を確保できるよう国・県への要望をしてみたい。 また、市民の地籍調査への理解を深めるため、地域の実情に応じた周知方法の検討や市民の様々な要望に応えられるような体制づくりに努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	地籍調査事業費	地籍調査課	妥当	妥当	妥当	維持
2	地域環境衛生援助費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持

3	狂犬病予防等対策費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
4	公衆浴場施設改善補助金	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
5	墓地管理費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
6	墓地施設整備費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
7	桜谷聖苑運営費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
8	葬祭具貸付事業運営費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
9	桜谷聖苑整備事業費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
10	空家対策事業費	環境安全課	妥当	改善	改善	拡充
11	都市計画管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
12	街なか魅力向上事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
13	コンパクトシティ推進事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
14	土地区画整理事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
15	市営住宅管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
16	市営住宅維持補修費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
17	市営住宅整備費（公共）	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
18	市営住宅整備費（単独）	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
19	駐車場事業	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	2	公共交通の充実

基本方針	多様な公共交通の連携を強化し、公共交通網の充実を支援することで、市民生活の利便性の向上に努めます。また、環境対策や交通安全対策の一環として、公共交通の利用促進に努めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「鉄道、バスなど公共交通の整備」に対する市民満足度	41.4%	—	—	—	—	39.5%	↗ (H27)
	② 「離島航路や島内交通の整備などに関する取組」に対する市民満足度	53.5%	—	—	—	—	58.0%	↗ (H27)
③ コミュニティバスの乗車人数（年間）	200,957人	215,323人	230,697人	249,092人	252,863人	258,194人	259,000人 207,000人	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	コミュニティバスの乗車人数は順調に推移している。市民満足度の低下は、市民ニーズの多様化や、使いやすいものになった実感がないなど、様々に推察されるが、収益性の検証を行いつつ、公共交通連携と市内通勤・通学とのバランス、定住自立圏域内での取組みなど、引き続き多角的な視点から、公共交通の充実を目指す必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	B	<p>コミュニティバスの乗車人員は増加しており、市民の日常生活に欠くことのできない移動手段としての役割は果たしているが、公共交通の整備に関する市民満足度はやや低下していることから、評価をBとする。</p> <p>今後は、JRや琴電へのスムーズな接続などで公共施設や商業施設へ結び、施設とも連携して、利用者の多様な生活様式にも対応し、利便性の向上に努める。</p> <p>「離島航路や島内交通の整備などに関する取組」は市民満足度が向上しているが、更なるサービスの向上と経営の改善を、航路事業者に促す。また、離島移住促進モデル事業費補助金を活用してリフォームした借家に移住者を迎えることができたが、今後は島暮らし体験住宅についても利用者が増えるようイベント等でのPRを継続したい。</p>

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	離島移住促進モデル事業費【繰越明許費】	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
2	離島振興費	市民活動推進課	妥当	妥当	改善	改善
3	コミュニティバス・生活バス路線等運行維持費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	3	道路環境の整備

基本方針	広域的な幹線道路の整備を進め、地域間の移動時間や距離を短縮することで、地域での暮らしや経済活動の活性化に努めます。また、市内各地を結ぶ基幹道路網の計画的な整備や日常生活の安全性確保と利便性の向上のための生活道路の整備を進めます。								
	成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
				H23	H24	H25	H26	H27	
		① 「市内をつなぐ一般道路の整備」に対する市民満足度	65.7%	—	—	—	—	61.2%	↗ (H27)
		② 「高速道路や国道、県道など幹線道路の整備」に対する市民満足度	76.2%	—	—	—	—	72.5%	↗ (H27)
③ 市道の整備延長（幅員2メートル以上の歩道を設置）	48.4km	48.5km	48.7km	49.1km	47.3km	47.3km	53.5km		
④ さぬき浜街道の整備区間の通過にかかる所要時間	6分	6分	6分	5分 (参考)	5分	5分	5分		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	道路事業は、集中的に予算を投入しているにもかかわらず、市民満足度が低下している。今後、投資的事業への財源不足が見込まれるなかで、市民ニーズを的確につかみ、優先順位に基づく計画、これまでの整備状況をデータとして示すなど、一層の情報提供が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	B	重要路線である市道西土器南北線や市道原田金倉線は、計画通り整備を行っている。今後も引き続き同路線の整備促進を図るとともに、国道、県道整備についても要望等を行い、市内の道路網整備に努める。また、市道の舗装改良事業を計画的に実施し、より市民に満足いただける道路環境を提供する。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	土木総務管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
2	建築管理費	建築課	妥当	妥当	妥当	維持
3	土木総務管理事務費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
4	道路橋りょう管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
5	道路台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
6	道路維持管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
7	道路照明維持管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
8	駅前広場等管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
9	自転車駐車場管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
10	道路補修事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
11	市道舗装費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
12	道路橋りょう改良費（単独）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
13	道路橋りょう改良費（単独）【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
14	交通安全対策費（単独）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
15	単独県費補助事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
16	道路橋りょう整備事務費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

17	県営道路橋りょう整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
18	社会資本整備総合交付金事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
19	社会資本整備総合交付金事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
20	まちづくり交付金事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
21	まちづくり交付金事業費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
22	街路事業費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
23	県営街路整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
24	道路施設災害復旧事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	4	水道水の安定供給

基本方針	安全な水を安定的に供給するため、施設や設備の整備を行い、災害時の応急給水にも対応できる施設と体制の確保に努めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「水道水の安定供給に関する取組」に対する市民満足度	79.3%	—	—	—	—	86.3%	↗ (H27)
	② 老朽管の更新延長	9,040 m	9,470 m	9,970 m	10,520 m	11,160 m	11,790 m	12,010 m
	③ 基幹管路などの整備延長	11,140 m	11,140 m	12,690 m	13,500 m	14,430 m	15,000 m	15,740 m
④ 浄水関連施設の耐震化箇所数	30箇所	30箇所	41箇所	50箇所	60箇所	61箇所	62箇所	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	水道事業の広域化で支障が生じないように、市民の理解を得ながら対応する必要がある。また、市内の鉛管の使用状況や更新計画について、積極的な情報開示、透明性が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
水道部	B	老朽管更新、基幹管路整備、浄水関連施設耐震化については、概ね計画どおり実施できた。 また、平成27年度は、平均10.4%引き上げとなる水道料金改定を行ったことにより、経営状況は改善された。今後とも、水道水を安定供給するため、老朽管更新をはじめとする管路や施設の整備事業を計画どおり進めることにより、持続可能な水道事業運営に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	離島簡易水道事業補助金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	水道事業（収益事業）	水道部	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	1	日常生活が便利で快適なまち【生活環境の整備】
主要な施策	5	生活排水処理施設の整備

基本方針	快適な住環境を創出するため、生活排水処理施設の整備を進めるとともに、水洗化率の向上に努めます。									
	指標内容		基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27				目標値 H28		
成果指標の推移	①	「生活排水・産業排水などの処理に関する取組」に対する市民満足度	61.7%	—	—	—	—	67.2%	↗ (H27)	
	②	下水道（公共下水道・農業集落排水）普及率	45.8%	46.4%	46.4%	46.6%	46.5%	46.4%	47.3%	
	③	水洗化率	①公共下水道	94.5%	95.2%	95.6%	95.5%	95.6%	95.5%	96.0% 95.0%
			②農業集落排水	79.9%	86.2%	87.3%	89.1%	89.5%	89.3%	90.0% 82.0%
	④	公共下水管の整備延長	331.5 km	332.6 km	334.9 km	337.6 km	339.0 km	339.6 km	344 km	
⑤	合併処理浄化槽の設置補助基数（累計）	5,046 基	5,360 基	5,645 基	5,996 基	6,330 基	6,600 基	7,200 基		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	合併処理浄化槽は、引き続き普及促進に努める必要がある。人口減少と維持管理経費の増大のなか、一般会計繰出金も増加の一途を辿っており、料金の見直し、今後の投資の方向性を十分に検討する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	B	進捗については、変更後の目標値に対して、概ね順調に推移している。今後とも国・県の補助事業を有効活用して下水道の普及を図ると共に、合併処理浄化槽についても引き続き普及促進に努め、良好な水環境を整備し快適な住環境を創出する。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	渇水対策事業費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
2	合併処理浄化槽設置推進事業費（公共）	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
3	合併処理浄化槽設置推進事業費（単独）	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
4	農業集落排水特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	公共下水道特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	都市下水路管理費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
7	都市下水路整備事業費	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
8	都市下水路整備事業費【繰越明許費】	下水道課	妥当	妥当	妥当	完了
9	公共下水道事業	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持
10	農業集落排水事業	下水道課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	1	農林水産業の振興

基本方針	<p>農業における生産基盤の確保や集落営農の強化、漁業における「獲る漁業から育てる漁業」への転換など時代のニーズと地域特性に合った経営に意欲的に取り組めるよう、多面的な農林水産業の振興施策を展開します。また、担い手や後継者の確保と育成や経営指導の強化などを図ることにより、安定的に持続する経営の支援に努めます。さらに、地産地消と地産外消の推進により、地域特産品の消費拡大を図ります。</p>							
	成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況				
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
① 「農林水産業の育成・支援」に対する市民満足度		35.7%	—	—	—	—	42.0%	↗ (H27)
② 認定農業者数		86人	91人	91人	93人	115人	119人	123人 100人
③ 農業生産法人数		5法人	6法人	10法人	10法人	18法人	24法人	27法人 15法人
④ 水田の利用集積率		10.0%	10.7%	10.3%	15.6%	16.2%	19.0%	20.0% 15.0%
⑤ 遊休農地の面積		153ha	129ha	187ha	177ha	477ha	468ha	465ha 110ha
⑥ 漁業士認定数		9人	9人	7人	7人	6人	6人	11人
⑦ 海面漁業生産量	493 t	718 t	660t	509t	484t	426 t	542 t	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
B	<p>農業に関する成果指標は概ね順調に推移しているが、漁業については目指すべき成果指標、施策の基本的な方針を再考すべきである。耕作放棄地の解消や持続可能な6次産業化への取組みには閉塞感があり、補助金施策について効果を検証のうえ見直しを図り、新たな施策展開を検討する必要がある。</p>

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	B	<p>認定農業者の育成・確保や集落営農の法人化は順調に推移しており、これら農業者への農業用機械施設導入に対する支援等を積極的に行うことで、農業経営の安定に寄与している。更に農地中間管理事業を活用した農地の集積により、農地の有効活用や遊休農地の発生防止が図られている。今後も農業者のニーズに合った各種施策を展開し農業者の経営安定を図りたい。海面漁業生産量は、減少傾向にあるものの、漁業の健全な発展のため、今後も重要稚仔の放流など補助事業を継続して実施することで、水産資源の安定的な確保を図りたい。</p>

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	農業委員会管理費	農業委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
2	農業総務管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
3	農業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
4	農業振興事業補助金	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
5	農業振興事業補助金【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
6	農業振興資金融資事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持

7	定住自立圏構想地産地消推進事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
8	農業施設整備補助金	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
9	農業施設整備補助金【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	完了
10	畜産業管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
11	畜産業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
12	農地管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
13	農道、排水路維持補修費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
14	ため池水質浄化事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
15	農業土木振興事業補助事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
16	土地改良事業費(単独県費補助土地改良事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
17	土地改良事業費(単独県費補助土地改良事業補助金)【繰越明許費】	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
18	土地改良事業費(単独市費補助土地改良事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
19	土地改良事業費(土地改良施設維持管理適正化事業補助金)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
20	土地改良事業費(土地改良施設整備事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
21	土地改良事業費(農業水利施設保全合理化事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
22	土地改良事業費(農業基盤整備促進事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
23	土地改良事業費(小規模ため池緊急防災対策事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
24	土地改良事業費(農村地域防災減災事業費)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
25	土地改良事業環境調査事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
26	多面的機能支払交付金事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
27	治山林道事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
28	ひとの集まる青ノ山再生事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
29	水産業振興管理費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
30	水産業振興事業費	農林水産課	妥当	妥当	妥当	維持
31	農地、農道等災害復旧事業費(公共)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	完了
32	農地、農道等災害復旧事業費(単独)	農林水産課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	2	商工業の振興

基本方針	賑わいと活力あふれるまちづくりの一環として、商工会議所や商工会などとの連携のもと、魅力ある商業環境づくりを進めます。また、「産業振興計画」を策定し、地域の資源や特性を最大限生かしながら、産業基盤の整備や丸亀ブランド戦略の確立に努めるとともに、市内企業の経営安定化や育成、発展を支援することで、地域経済が活性化するように努めます。								
	成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		① 「商業やサービス業の育成・支援」に対する市民満足度	36.3%	—	—	—	—	43.7%	↗ (H27)
		② 「既存企業の支援や企業誘致など工業の育成・支援」に対する市民満足度	37.5%	—	—	—	—	45.3%	↗ (H27)
		③ 中小企業などへの融資件数（年間）	44件	37件	41件	33件	35件	27件	60件
④ 小売業・卸売業の年間商品販売額	2,078 億円(H19)	2,119 億円	—	—	—	—	2,150 億円(H26)		
⑤ 工業製造品の年間出荷額	2,357 億円(H21)	2,465 億円	2,434 億円	2,451 億円	2,817 億円	—	2,850億円 2,450億円		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
B	起業支援など産業振興支援に関する補助メニューは充実し、市民満足度も向上しているが、活動効果の見える化など、情報の出し方に工夫が必要である。融資件数減少の要因分析が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	B	通年での企業訪問を実施することにより、産業振興支援補助事業をはじめ、国・県・市の施策等についてPRを行い、多くの事業所に活用いただいた。引き続き企業の現状及びニーズの把握に努め、より効果的な施策を迅速に展開してまいりたい。丸亀ブランドについては、各地でのイベント・物産展等を通じて、各種地域資源や本市の全国的なPRに努めた。引き続き、海外も視野に入れたPR及び企業の販路開拓にも取り組んでまいりたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	商工管理費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	商工業振興管理費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	産業振興対策事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
4	産業振興対策事業費【繰越明許費】	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
5	商工業振興事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
6	生きがい賑わいアートのまちづくり事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
7	産業活性化事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
8	丸亀ブランド化推進事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
9	丸亀ブランド化推進事業費【繰越明許費】	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
10	商工業振興融資事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
11	(仮称) うちわの常設展示館・物産館整備事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	完了
12	商店街施設整備事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
13	地域消費喚起・子育て支援事業費【繰越明許費】	産業振興課 子育て支援課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	3	観光の振興

基本方針	本市の歴史や風土、文化、食など各種観光資源が評価され、目的を持って本市を訪れる人が増えるよう多面的な取組を推進します。また、観光客のもたらす活気がまちの賑わいを創出するという考えのもと、観光資源や観光イベントの積極的なPRなど観光客の誘致に努めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「観光地のネットワークづくりなど観光産業の育成・支援」に対する市民満足度	44.5%	—	—	—	—	54.6%	↗ (H27)
	② 市を訪れた観光客数（年間）	179万人	192万人	199万人	243万人	242万人	274万人	280万人 185万人
③ 市内宿泊施設の宿泊者数（年間）	27万人	33万人	36万人	36万人	38万人	38万人	40万人 33万人	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
A	観光客数及び宿泊者数は、大きな成果として表れている。今後は、これまで財源投入して作成した映像や冊子、グッズ等の振興媒体の効用を検証するとともに、誘客に留まらず、地域経済活性化の観点から、観光産業に対する消費を一層伸ばしていくための仕組みづくりにまで踏み込んだ取組が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
産業文化部	B	丸亀城を中心に、中津万象園等観光施設との連携、うどん・骨付鳥等食文化や歴史文化資源、文化観光大使の活用、お城まつり等各種イベントの充実等により、滞在型・回遊型観光を推進している。また、広域連携での観光PRを積極的に推進するほか、新たにインバウンド対策としてSNS等を通じて多言語による丸亀の魅力を発信することにより、外国人も含めた本市への入込客数の増加に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	観光宣伝費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
2	観光対策事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
3	観光振興事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
4	お城まつり開催費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
5	観光開発事業費	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持
5	観光開発事業費【繰越明許費】	文化観光課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅱ	日常生活が営みやすくにぎわいと活力のあるまちを創る
政策目標	2	活力とにぎわいに満ちたまち【産業の活性化】
主要な施策	4	雇用の促進

基本方針	企業誘致や新規産業の創出による雇用の創出に取り組むとともに、国の雇用対策の活用やローワークなど他団体との連携強化を進めることにより、市内における雇用機会の確保と就労の促進に努めます。								
	成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		① 「雇用機会の創出などに関する取組」に対する市民満足度	24.8%	—	—	—	—	34.2%	↗ (H27)
		② 有効求人倍率	0.73倍	0.96倍	1.08倍	1.17倍	1.21倍	1.38倍	1.40倍 1.10倍
③ 小売業・卸売業事業所数	1,206 事業所(H19)	949 事業所	—	—	—	—	1,250 事業所(H26)		
④ 工業事業所数	179 事業所(H21)	197 事業所	190 事業所	177 事業所	168 事業所	—	185 事業所(H27)		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な所見等）
C	人口減少対策のうえで、雇用促進は重要な課題である。定住自立圏域での就職面接会など、若者の地元就労促進、Uターンに結びつく施策を強力に展開する必要がある。「働き方改革」とも密接な関係があるため、企業経営者等の意識改革に資するソフト事業も必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	B	現在、丸亀港専用岸壁については、良好な企業活動環境を支えるため、計画どおりに維持管理を行い、施設の安全性確保に努めている。今後も、引続き劣化した防舷材や縁金物などの取替を継続的に進めて行く。
産業文化部	B	中讃勤労者福祉サービスセンター事業の充実に取り組むことにより、定住自立圏域内の勤労者の福利厚生充実に努めている。また、定住自立圏域就職面接会も一定の成果があり、インターンシップ事業の実施とあわせて若者の定住促進につなげていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	中讃勤労者福祉サービスセンター管理運営負担金	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
2	勤労者福祉資金貸付事業費	産業振興課	妥当	妥当	妥当	維持
3	臨海港湾施設整備事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	1	災害に強い都市基盤の整備

基本方針	災害時の拠点となる公共施設について、計画的に耐震性を確保する取組を進めるとともに、防災・減災の観点から、民間建築物などについても、耐震化を支援します。また、市民の生命と財産を守り、安全安心に暮らせるまちづくりのために、災害に耐えうる河川や港湾などの都市基盤の防災性の向上を図ります。									
	成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
				H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		①	災害時の防災拠点となる公共施設の耐震化率	64.6%	69.1%	78.4%	79.1%	86.4%	89.0%	90.0%
②	民間住宅耐震対策にかかる支援件数(累計)	①耐震診断	17件(H23)	17件	44件	74件	97件	120件	150件 100件	
		②耐震改修工事	6件(H23)	6件	12件	31件	43件	56件	70件 32件	
③	防潮壁の整備延長		2.3km(H23)	2.3km	2.5km	3.1km	4.0km	4.4km	4.6km 3.3km	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	公共施設や都市基盤の整備は順調に進捗している。民間住宅の耐震施策は一層の周知啓発が必要であり、特に高齢者世帯や独居老人世帯に対しては、災害時の観点からも課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
都市整備部	B	高潮や津波発生時の防災・減災を目的に実施している防潮壁の整備事業については、計画通りの進捗となっている。今後も、丸亀港や島しょ部の港において、計画的かつ継続的に整備を行う。また、市庁舎等の整備については、平成27年度において市庁舎の建替場所などを定めた市庁舎等整備基本構想を策定した。引き続き、基本構想で掲げた市庁舎等複合施設の整備に向け、基本計画の策定を進める。民間住宅耐震対策支援事業については、積極的に制度を周知することで件数が増加している。そこで引き続き、相談会の実施などにより一層の周知啓発に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	市庁舎等整備事業費	都市計画課	妥当	改善	改善	拡充
2	漁港管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
3	漁港台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
4	漁港建設費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
5	漁港建設費（単独県費補助事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
6	河川管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
7	排水施設管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
8	排水路改修費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
9	排水路改修費【繰越明許費】	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
10	砂防事業費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
11	砂防事業費（単独県費補助事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
12	排水路機能強化施設整備事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
13	港湾管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
14	港湾台帳整備費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
15	港務所管理費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

16	港湾建設費（単独事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
17	港湾建設費（単独県費補助事業）	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
18	県営港湾整備負担金	建設課	妥当	妥当	妥当	維持
19	耐震改修促進事業費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
20	漁港施設災害復旧事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	完了
21	港湾施設災害復旧事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	完了
22	河川施設災害復旧事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	2	危機管理体制の強化

基本方針	災害に迅速に対応し、市民の安全を守るよう、市役所内の体制整備と関係機関との連携強化により、総合的に危機管理能力を向上させるとともに、市民の防災意識の向上と地域ぐるみの防災力の向上により、地域防災体制の強化に努めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況				目標値	
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「消防や緊急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—	—	—	70.4%	↗ (H27)
② 地域の自主防災訓練の参加人数（年間）		3,000人	3,100人	3,900人	3,200人	4,300人	3,500人	4,500人 4,000人
			【再掲】Ⅲ-1-3 消防・救急体制の充実					

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	自主防災訓練の参加人数の減少に対して、分析と対策が必要である。災害時におけるコミュニティとの連携、役割分担を明確にするとともに、コミュニティ間の防災に対する温度差の解消に努めるべきである。また、職員防災訓練の有効性を検証し、見直す必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	B	災害への備えとして重要である地域防災力の向上を図るため、コミュニティ単位で行われている防災訓練への支援を重点的に取り組んだ。ここ数年、訓練が未実施であった5コミュニティについて、訓練実施に向け、助言及び指導の結果、実施の運びとなったほか、補助金の活用により資機材の充実が図れた。また、防災士資格については、新たに9名が取得したが、地域間での平準化には至っていない。今後は、資格取得経費の全額を補助対象とし、未配備の自主防災会に情報発信を継続する他、連絡会等を通じた情報の提供、地域連携を図る。一方、市の直接的な取り組みとしてBCPの策定に着手した。また、防災行政無線等の設備の適切な維持管理を継続実施する他、避難所標識等の設備について、国等の動向を見定めつつ必要となる機能の拡充整備を検討し、推進していく。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	防災費（災害緊急対応費）	財務課	妥当	妥当	妥当	完了
2	水防費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
3	防災費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
4	防災訓練実施費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
5	自主防災力強化事業費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
6	防災行政無線施設整備事業費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持
7	災害時避難所標識整備事業費	危機管理課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	3	消防・救急体制の充実

基本方針	常備消防の強化のほか、消防団員の確保や救急救命士の養成に努めるとともに、広域連携や資機材の充実により、消防力と救急力の増強を図ります。また、AED、住宅用火災警報器の設置や救急救命講習会の受講を促すことで、火災や救急の予防に努めます。								
	成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27					目標値 H28
		① 「消防や救急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度	67.5%	—	—	—	—	70.4%	↗ (H27)
			【再掲】Ⅲ-1-2 危機管理体制の強化						
	② 市内の火災発生件数（年間）	45件	24件	25件	34件	27件	32件	0件 35件	
	③ 住宅用火災警報器の設置率	51.4%	62.0%	67.9%	50.0%	51.0%	58.2%	90.0%	
	④ 耐震性防火水槽の設置基数	55基	55基	55基	55基	58基	58基	58基	
⑤ 救急救命士の資格を有する消防職員数	36人	40人	42人	40人	44人	46人	45人		
⑥ 応急手当普及講習の受講者数(年間)	11,000人	13,200人	15,574人	18,142人	20,407人	23,273人	26,000人		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	住宅用火災警報器の設置率が伸び悩んでおり、火災予防に対する教育、啓発の効果を見直すべきであり、消防団活動と組み合わせて普及啓発に取り組むなど工夫が必要である。消防団員の人材確保、高齢化している離島の体制への対応が課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
消防本部	B	「消防や救急体制の整備、自然災害への備えに関する取組」に対する市民満足度は向上しているものの、住宅用火災警報器の設置率や応急手当普及講習の受講者数が目標値を下回ったため、評価をBとする。 今後も引き続き、制度の普及啓発の方法にも工夫を加えながら、市民の安心・安全な生活の確保に繋がるよう努めていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	常備消防管理費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	消防本部施設管理費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
3	常備消防活動費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	救急活動費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	予防事業費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	非常備消防活動費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	消防団員退職報償金	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	消防団員等公務災害対策費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
9	消防施設等修繕費	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
10	消防施設等整備費（単独）	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
11	消防施設整備負担金	(消) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	1	災害や犯罪から人や地域をまもるまち【防犯・防災】
主要な施策	4	交通安全・防犯・消費者保護対策の充実

基本方針	人を優先した交通安全思想を基本として、自動車や自転車の運転マナーの改善や交通弱者の安全確保に努めることで、市全体の交通安全意識の高揚を図ります。また、近年続発する消費者問題などの犯罪に対して、関係機関や地域と連携した防犯対策に取り組むことで、市民が安心して暮らせる環境づくりに努めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「交通安全や防犯対策に関する取組」に対する市民満足度	57.1%	—	—	—	—	56.1%	↗ (H27)
	② 「消費者被害の保護に関する取組」に対する市民満足度	46.3%	—	—	—	—	56.4%	↗ (H27)
③ 市内の交通事故発生件数（年間）	1,499件	1,580件	1,478件	1,475件	1,216件	1,061件	1,030件 1,440件	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	引き続き、交通事故発生件数の減少に向けた取組みを推進する必要がある。市民満足度の低下は、交通マナーの悪さに対する実感と推察され、一層の指導・啓発とともに、新たな啓発方法を検討すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	B	消費者被害の保護に関する取組みの市民満足度は向上している。また、市内で発生した交通事故件数は減少しているが、死者数は前年と比較して増加し、死亡者に占める高齢者の割合が高いことから、評価をBとする。 今後も関係機関と連携し、市民1人ひとりが交通安全の意識を高めることができるよう、丸亀コミュニティバスへのラッピングやステッカーを活用した広報啓発活動を推進する。 消費者行政事業については、消費生活サポーターのスキルアップのために研修を実施して消費者教育の充実を図り、その知識を広く地域住民へ普及いただくことにより、地域全体の消費者被害の防止に努める。
都市整備部	B	夜間の防犯や事故防止のために実施している防犯灯の設置事業は、市民からの要望に対し適切に対応できており、安心して暮らせるまちづくりに大きな役割を果たしている。 このことから、今後も継続して防犯灯の設置を実施していく。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	交通安全対策費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
2	防犯対策費	環境安全課	妥当	妥当	妥当	維持
3	消費者行政事業費	市民活動推進課 秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
4	防犯灯LED化事業費	建設課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	1	高齢者福祉の充実

基本方針	高齢者が健康でいきいきとした生活が送れるよう、高齢者の人格と個性が尊重され、住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます。また、高齢者の持つ多様な能力を地域に還元できるよう、高齢者の社会参加や生きがいを進めます。								
	成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
		① 「高齢者の健康づくりや福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	52.1%	—	—	—	—	61.2%	↗ (H27)
		② 「介護保険制度の普及や介護サービスの充実に関する取組」に対する市民満足度	38.4%	—	—	—	—	46.0%	↗ (H27)
		③ 高齢者在宅福祉サービスの利用者数(年間)	19,571人	19,699人	18,982人	16,972人	15,792人	14,409人	19,900人
④ 介護予防一次予防事業又は介護予防二次予防事業の参加者数(年間)		10,857人	12,195人	13,458人	13,042人	15,259人	14,735人	12,000人	
⑤ 老人クラブ加入率	26.6% 9,122人	25.8% 9,066人	23.8% 8,549人	22.8% 8,316人	22.0% 8,130人	21.6% 8,077人	27.0%		

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
C	在宅福祉サービス利用者の減少に対して、要因を分析し、市民ニーズに合うよう、取組みを見直す必要がある。老人クラブ加入率は、高齢者人口と逆行しており、今後のあり方を抜本的に検討するべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	B	<p>制度改正や情勢の変化に的確に対応し、介護予防事業や介護保険制度・高齢者福祉制度の周知・啓発に努めた。また、認知症施策の充実や医療介護連携クラウドシステムの導入等、丸亀式地域包括ケアシステムの構築に努めたことにより市民満足度・介護予防事業参加者はいずれも基準値を上回ったと考える。一方、老人クラブ加入率は、会員増に取組んでいるものの年々減少しており、高齢者の健康づくり・社会参加や生きがいを進めるため、会員の加入促進に向け更なる努力をしていきたい。</p> <p>今後も、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるために、関係機関との連携を図り、地域の実情を十分に把握し、地域住民のニーズに応えられる施策を検討し、地域包括ケアが提供できる体制整備に努めていきたい。</p>

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	介護保険サービス事業特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	介護保険特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
3	老人福祉管理費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
4	在宅老人福祉事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
5	低所得者利用者特別対策事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
6	老人生きがい対策費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
7	老人福祉施設整備促進事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
8	老人保護措置費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
9	綾歌健康づくりふれあいセンター事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持

10	離島地域介護サービス確保対策事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
11	地域介護・福祉空間整備等事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
12	広島デイサービスセンター事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
13	医療介護連携推進事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
14	介護保険事業	高齢者支援課・税務課	妥当	妥当	妥当	維持
15	介護保険サービス事業	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	2	障がい者福祉の充実

基本方針	障がい者の能力や適性に応じて、住み慣れた地域で安心して暮らすとともに、自立した社会生活を送れるよう、生活、就労、相談など多面的に支援します。								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況					目標値
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「障がい者の就労支援や福祉サービスに関する取組」に対する市民満足度	46.7%	—	—	—	—	56.4%	↗ (H27)
	②	施設入所、入院から地域生活へ移行した人数（計画期間内累計）	—	6人 (参考)	4人	10人	12人	17人	43人
③	就労移行支援事業を利用して一般就労した人数（計画期間内累計）	—	4人 (参考)	7人	14人	18人	23人	30人 15人	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	障がい者差別解消法に連携した対応や積極的な啓発に取り組み、社会の障がい者に対する理解促進に努めるとともに、地域での自立した社会生活の実現に向けて、きめ細かな相談支援に取り組む必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	B	障がい者を取り巻く環境が大きく変化していく中で、その状況を踏まえて障がい福祉計画に基づき、障がいの有無にかかわらず、互いに支え合い安心して充実した生活を送れる共生社会の実現に向けて、福祉施策の推進に取り組んできたことが、市民満足度アップに繋がっていると考えられる。 今後も、障がい者の自己決定を尊重し、必要とする障がい福祉サービス等の支援を受けながら自立と社会参加の実現を図れるよう努めていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	障害者福祉管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
2	障害者自立支援給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
3	地域生活支援事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
4	障害児（者）福祉年金等給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
5	障害者保健事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
6	障害児（者）家庭生活援護費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
7	障害児（者）社会生活適応促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
8	障害児（者）社会参加促進事業費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善
9	障害者福祉団体援助費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
10	心身障害者小規模通所作業所運営事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
11	心身障害者福祉施設整備促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	3	暮らしを支える福祉の充実

基本方針	すべての人々にとって暮らしやすい地域社会づくりをめざして、地域住民をはじめとする社会福祉と関わる者の連携を図りながら、支え合いによる地域福祉の推進に努めます。								
成果指標の推移	指標内容		基準値	進捗状況					目標値
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「身近な地域における地域福祉に関する取組」に対する市民満足度		52.4%	—	—	—	—	61.5%	↗ (H27)
②	国民健康保険にかかる地域差指数		1.133 (H23)	1.133	1.174	1.145	1.163	1.163	1.100 未満

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	生活困窮者対策、国民健康保険制度の安定など、関係部署が連携し、長期的な視点で取り組むとともに、人口減少時代を踏まえ、これからの福祉のあり方を検討する必要がある。モデル事業としてスタートした生活困窮者自立支援事業は、費用対効果を踏まえ、効率性や方向性を改善するべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	B	<p>身近な地域において誰もが安心して生活を送れるよう、地域住民相互の支えあいによる共助の仕組みづくりを目指し、生活困窮者自立支援事業等の実施や成年後見センターによる成年後見制度の普及啓発・相談等、支援体制の構築やその充実に取り組んできたことにより市民満足度アップに繋がったと考える。今後も「第2次地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、地域・社会福祉協議会・行政等が協働して、支援を必要としている人を支える地域福祉を推進していきたい。</p> <p>また、国民健康保険の地域差指数は、目標値には至っていないが、腎症重症化予防事業や人間ドック受診費一部助成事業等、医療費の適正化に向けた新たな保健事業を実施しており、引き続き、事業を継続し積極的に取り組むことにしている。今後とも安心して医療を受けることのできる国民健康保険制度の維持のためにも、これらの事業を関係機関と連携し推進していきたい。</p>

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	国民健康保険特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	社会福祉管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
3	民生児童委員費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
4	低所得者等援護費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
5	地域福祉活動援助費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善
6	臨時福祉給付金事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
7	後期高齢者医療特別会計繰出金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	後期高齢者医療負担金	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
9	市民後見推進事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
10	地域福祉支援推進事業費	高齢者支援課	妥当	妥当	妥当	維持
11	生活保護管理費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
12	生活保護適正実施推進事業費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善

13	保護施設整備促進事業費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
14	生活困窮者自立支援事業費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善
15	被保護者就労支援事業費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善
16	扶助費	福祉課	妥当	改善	妥当	改善
17	中国残留邦人生活支援給付費	福祉課	妥当	妥当	妥当	維持
18	国民健康保険事業	保険課・税務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	国民健康保険診療所事業	保険課	妥当	妥当	妥当	維持
20	後期高齢者医療事業	保険課・税務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	Ⅲ	誰もが健康で安心して暮らせるまちを創る
政策目標	2	住み慣れた地域で健やかに暮らせるまち【保健・福祉】
主要な施策	4	地域保健・医療の充実

基本方針	健康増進計画「健やか まるがめ21」に基づき、すべての人が健やかで心豊かに生活できる社会の実現に向けて、生活習慣を改善し健康づくりに取り組む人々を社会全体で支援できる環境の整備を図り、心の健康、運動、食事、健康管理、地域・環境のそれぞれの領域から、市民がいきいきと暮らしていくための施策を展開します。また、市民が安心して暮らせるよう、広域連携など安定した医療の提供に努めます。									
	指標内容		基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27					目標値 H28	
成果指標の推移	①	「健康づくりや身近な医療環境の充実に関する取組」に対する市民満足度	57.4%	—	—	—	—	64.5%	↗ (H27)	
	②	健康診査受診率	①特定健診	34.1%	31.9%	29.5%	32.8%	33.6%	34.5%	65.0%
			②各種がん検診	22.4%	22.2%	23.5%	25.5%	26.9%	26.8%	40.0%
	③	乳幼児・妊婦健康診査受診率	①乳幼児	94.6%	95.6%	96.0%	97.0%	96.7%	96.5%	100.0%
			②妊婦	86.7%	91.2%	85.1%	89.5%	87.3%	88.8%	92.0%
	④	若返り筋トレ教室の会員数	338人	486人	569人	618人	639人	676人	700人 500人	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	健康診査受診率は、成果目標に程遠い状態が続いている。地域と担当保健師の連携、協力による地域からの健康づくりなど、粘り強い周知啓発とともに、原因を分析したうえで、人間ドック等市民主体の内容を検討するなど、これまでの取組みを見直す必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
健康福祉部	B	市民満足度及び若返り筋トレ教室会員数については、目標達成できている一方、健康診査受診率については、目標値には遠い状況にある。健康づくりにおいても関心層と無関心層の二極化が進み、無関心な人の増加など、目標値達成の阻害要因がある中、周知啓発に努めてきたことで年々微増傾向にはある。 今後、目標値実現に向け、健康増進計画「健やか まるがめ21」に基づき健康づくり及び疾病予防に努めるとともに、地区担当保健師等と市民が更に連携を深め、健康な地域づくりを行い、切れ目ない健康支援に繋げていく。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	保健衛生管理費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
2	救急医療対策費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
3	地域保健、医療対策費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
4	母子保健事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
5	看護師等養成所施設整備費補助金	健康課	妥当	妥当	妥当	完了
6	健康増進事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
7	食生活改善推進事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持

8	予防接種費	健康課	妥当	改善	改善	拡充
9	保健福祉センター管理運営費	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
10	保健福祉センター改修事業費	健康課	妥当	妥当	妥当	完了
11	丸亀市保健福祉センター設備監視システム修繕費【繰越明許費】	健康課	妥当	妥当	妥当	完了
12	国民健康保険事業	健康課	妥当	妥当	妥当	維持
13	後期高齢者医療事業	健康課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	1	互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち【人権】
主要な施策	1	人権尊重社会の実現

基本方針	人権尊重都市宣言に則り、すべての人々の人権が尊重されるまちをつくるため、あらゆる機会を通じて、様々な人権に関する正しい理解を深めるための人権教育・啓発を推進します。								
		指標内容	基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27				目標値 H28	
成果指標の推移	①	「人権教育、啓発活動など人権尊重に関する取組」に対する市民満足度	63.9%	—	—	—	—	68.2%	↗ (H27)
	②	人権に関する講演会、研修会に参加した市民の割合	16.7% (H21)	—	—	—	15.4%	—	↗ (H26)
	③	憲法の人権尊重理念が守られていると思う市民の割合	43.4% (H21)	—	—	—	48.4%	—	↗ (H26)
	④	隣保館の利用者数	7,061 人	6,971 人	7,490 人	7,341 人	7,108 人	7,206 人	8,000 人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	人権研修等は広く市民に浸透する手法を検討し、参加した市民の割合の減少について分析するべきである。各種団体と連携した取組み、地域に開かれた隣保館活動など、あらゆる機会を通じて、人権問題を考える機会を増やす取組みが必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	B	隣保館の利用者数はほぼ横ばい傾向ではあるが、人権啓発などの取組みに対する市民満足度は4.3ポイントの上昇となり、概ね事業の成果が出ていると考える。 社会ニーズである幅広い人権課題に呼応した対応として、これまでの集客型の講演会のみならず、コミュニティや各種団体との連携など内容を工夫したい。
教育部	B	人権・同和教育は教育の根幹を成すものであることから、人権・同和教育研究会等関係機関の協力を得て、教職員の資質向上に資する研修を実施しており、27年度は、のべ982名が参加した。 今後も引き続き、学校における人権・同和教育を一層推進するとともに家庭への啓発活動を継続するなど充実を図る。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	人権擁護事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
2	社会福祉総務管理費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
3	人権問題推進活動費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
4	住環境改善対策費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
5	人権啓発活動地方委託事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
6	社会福祉施設管理運営費	人権課	妥当	改善	改善	改善
7	社会福祉施設整備費	人権課	妥当	妥当	妥当	完了
8	人権啓発促進事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持
9	人権教育促進事業費	人権課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
10	社会福祉施設災害復旧費	人権課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	1	互いの人権を尊重し、個性と能力が発揮できるまち【人権】
主要な施策	2	男女共同参画社会の実現

基本方針	男女共同参画宣言都市として、男女が共に生き生きと暮らせるまちをつくるため、あらゆる分野で、お互いの人権を尊重し、個性と能力を十分に発揮できるよう、男女共同参画社会の実現に向けての意識づくりや環境づくりを進めます。							
	成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況 H23 H24 H25 H26 H27				
① 「男女が共に活躍するための啓発や支援に関する取組」に対する市民満足度		60.1%	—	—	—	—	64.6%	↗ (H27)
② 市役所における女性管理職の割合		9.1%	12.0%	10.0%	11.8%	14.4%	15.8%	20.0%
③ 審議会等委員の女性登用率		25.7%	27.5%	28.7%	34.5%	36.5%	35.5%	40.0%
④ 女性のいない審議会等の割合		18.4%	16.7%	11.6%	3.9%	2.0%	6.1%	0.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	審議会等委員の女性登用率が伸び悩んでいる。庁内の各種計画策定時等において、担当部署の認識を高めるよう、男女共同参画部門の関わり方に工夫が必要である。また、民間事業者への啓発や実践は課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	B	審議会等における女性登用に伸び悩みはあるが、女性管理職の割合や男女共同参画に向けた取り組みの市民満足度は上昇するなど一定の成果は出ていると考える。 今後も丸亀市が率先して政策・方針決定過程における男女間格差の改善を進めるとともに、コミュニティ組織や企業に対して積極的な情報発信を図るなど、社会全体の意識醸成に努めたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	男女共同参画推進事業費	人権課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	2	元気で心豊かな子どもたちが育つまち【子育てと教育】
主要な施策	1	子育て支援の充実

基本方針	就学前の子どもにとって最良の教育と保育を提供するため、サービスの充実と体制の構築に努めるとともに、安全安心な保育環境の整備に努めます。また、子どもや子育て家庭の居場所づくりや子育てに関する学習や交流の機会を確保することで、誰もが安心して子育てができる環境を整えます。								
	指標内容		基準値	進捗状況				目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	①	「保育サービスや子育て相談など子育て支援に関する取組」に対する市民満足度	46.3%	—	—	—	—	59.8%	(H27)
	②	特別保育の実施箇所数	①延長保育	10箇所	10箇所	10箇所	11箇所	12箇所	12箇所
			②病児病後児保育	0箇所	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	③	耐震化の完了した保育所の割合	50.0%	62.5%	75.0%	75.0%	86.7%	86.7%	100.0%
④	ファミリー・サポート・センターの登録者数	146人	285人	403人	606人	722人	816人	900人 600人	
⑤	青い鳥教室の入会待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人 を維持	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題と必要な取組等）
B	子育て中の相談やニーズは多様化しており、庁内の横断的連携のもと、「まる育サポート」を中心に、少子化対策に向けた実のある事業を目指していく必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
こども未来部	B	保育所の改築・耐震化工事により、安全安心な保育環境がほぼ整備されたこと、また、延長保育・病児病後児保育など各種保育サービスの充実により、子育て支援に関する取組の市民満足度が向上したと考える。平成27年度からは子育て支援施策や施設等の環境整備などを定めた「丸亀市こども未来計画」がスタートし、平成28年度には公立では初の「幼保連携型認定こども園」が開設され、以降も計画的に開設する見込みであることから、今後も幼稚園と保育所が連携し、こども園の充実発展に努めたい。
生活環境部	B	就学時健康診断等の保護者が集まる機会を利用して、「子育て学習会」を全ての小学校において実施した。また、市民満足度も向上していることから、評価をBとする。 今後もこうした行事と連携した取組を継続するとともに、児童・生徒の学習環境改善のため、学校支援ボランティアなど、地域ぐるみで学校現場を支える仕組みの充実に努める。
教育部	B	青い鳥教室（放課後留守家庭児童会）は目標の待機児童0人を維持できている。「丸亀市こども未来計画」に基づいて、施設整備・支援員の確保を図り、引き続き待機児童0人の維持を図る。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	児童福祉管理費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
2	子ども・子育て支援事業計画推進事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
3	子どもの自遊なあそび場管理費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
4	家庭・児童相談事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持

5	児童館管理運営費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
6	ファミリーサポートセンター事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
7	子育て支援事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
8	地域組織活動育成事業費	子育て支援課	改善	妥当	妥当	廃止
9	子育て短期支援事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
10	児童・母子援護費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
11	児童扶養手当支給事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
12	病児・病後児保育事業費	子育て支援課	妥当	改善	改善	拡充
13	児童福祉施設整備促進事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
14	子育て世帯臨時特例給付金事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	完了
15	児童擁護施設整備促進事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	完了
16	東小川児童センター駐車場整備事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	完了
17	地域型保育事業設置促進事業費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
18	児童手当給付費	子育て支援課	妥当	妥当	妥当	維持
19	保育所管理運営費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
20	私立保育園等運営費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
21	私立保育園援助費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
22	子育て支援事業費	幼保運営課	妥当	改善	改善	拡充
23	保育所職員教育研究事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
24	発達障害児支援協働事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
25	市立保育所施設整備事業費（単独事業）	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
26	市立保育所施設整備事業費（単独事業）【繰越明許費】	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
27	保育所耐震補強等事業費（単独事業）	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
28	私立認可保育園施設整備事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
29	認可保育施設移行支援事業費【繰越明許費】	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	完了
30	社会教育支援事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
31	P T A活動推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
32	放課後子どもプラン事業費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
33	留守家庭児童会施設整備事業費（公共）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
34	留守家庭児童会施設整備事業費（単独）	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	2	元気で心豊かな子どもたちが育つまち【子育てと教育】
主要な施策	2	学校教育の充実

基本方針	すべての子どもが、安全安心な環境で教育を受けられるよう施設や体制の整備を進めるとともに、学校、家庭、地域などのあらゆる場面で、意欲的に学習活動を行い、確かな学力と社会性の基礎が身につくよう努めます。また、子どもたちの「自立と共生」を促す小中一貫教育の充実や学校給食での地産地消、食育の推進など特色のある教育を家庭や地域とも連携しながら提供します。									
	成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値	
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
	①	「学校教育の充実、教育施設の整備に関する取組」に対する市民満足度	58.1%	—	—	—	—	68.4%	(H27)	
	②	学校施設の耐震化率	66.9%	73.7%	80.3%	84.8%	98.6%	98.6%	100.0%	
	③	学力調査における全国平均との差	①小学校3～6年生	0点	+4.1点	+1.7点	-0.7点	-1.1点	-1.7点	5.0点
			②中学校1、2年生	-0.6点	-0.9点	-0.6点	+0.1点	-1.8点	-1.3点	5.0点
	④	学校給食での残菜率	①小学校	5.8%	4.8%	3.8%	4.7%	3.4%	2.7%	2.5%
			②中学校	8.0%	6.4%	5.2%	4.8%	4.5%	4.3%	4.0%
	⑤	学校給食での地産地消率	①丸亀産	7.7%	10.3%	15.3%	15.9%	15.6%	15.7%	17.0%
②県内産			29.9%	33.3%	35.7%	37.6%	36.4%	36.3%	38.0%	
								35.0%		

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題と必要な取組等）
B	学力調査の指標が伸び悩んでおり、分析と対応が必要である。小中学校司書の活用と効果については、市民への「見える化」に工夫すべきである。また、教育クラウドの費用対効果を検証すべきである。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
こども未来部	B	幼稚園改築工事の進捗とともに、全ての公立幼稚園で完全給食が実施されるなど、安全安心な教育環境の整備が順調に進んでいる。公立幼稚園においては、新規採用後の経験年数が短い職員を中心に資質向上を図るための各種研修会に積極的に参加するとともに、私立幼稚園には私学振興のための補助を行うなど、公立・私立幼稚園が連携した小学校就学前教育の充実発展に努めたい。
生活環境部	B	少年教育に関しては、地域の交流や仲間づくりの促進に向けた各種イベントを開催し、体験活動の機会を提供していることから、評価をBとする。今後は、将来のリーダー養成につながるジュニアリーダーの育成や自然体験活動・交流事業の支援、関係団体の行う研修会等の情報提供を充実させながら継続していきたい。
教育部	B	成果指標のうち、学力調査における全国平均との差は目標に届かないものの、学校給食での残菜率や地産地消率は概ね順調に推移し、学校教育の取組に対する市民満足度も向上している。学力向上に向け学校長による先進地視察を実施、今後の学習指導充実につなげる。学校教育サポート事業などきめ細かな対応により、学校教育の充実を図りたい。また小・中学校施設の耐震化が完了、今後は吊り天井等落下防止対策や老朽化対策を着実に推進していきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	教育委員会費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	事務局管理費	(教)総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
3	私学等振興費	(教)総務課	妥当	妥当	妥当	維持

4	教育研究所管理費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
5	教育情報化推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
6	日本語適応支援教室事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
7	学校教育サポート事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
8	小中一貫教育推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
9	小学校管理運営費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
10	児童指導推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
11	いじめ等対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
12	児童指導充実費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
13	教職員等研修費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
14	英会話推進事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
15	人権教育フィールドワーク事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
16	学校図書館教育推進事業費	学校教育課	妥当	改善	改善	拡充
17	教育振興費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
18	小学校建設費 (公共事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	小学校建設費 (単独事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
20	小学校建設費 (公共事業) 【繰越明許費】	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
21	小学校建設費 (単独事業) 【繰越明許費】	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
22	中学校管理運営費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
23	生徒指導推進費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
24	生徒指導充実費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
25	教職員等研修費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
26	人権教育フィールドワーク事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
27	学校図書館教育推進事業費	学校教育課	妥当	改善	改善	拡充
28	外国語指導助手招致事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
29	教育振興費	(教) 総務課・学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
30	中学校建設費 (単独事業)	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
31	中学校建設費 (単独事業) 【繰越明許費】	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	維持
32	幼稚園管理運営費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
33	保育事業援助費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
34	私立幼稚園運営費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
35	私学等振興費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
36	幼稚園教育研究事業費	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
37	幼稚園建設費 (単独事業)	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
38	幼稚園建設費 (単独事業) 【繰越明許費】	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
39	幼稚園建設費 (公共事業) 【繰越明許費】	幼保運営課	妥当	妥当	妥当	維持
40	少年教育事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
41	教育対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
42	少年育成センター運営事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
43	少年育成センター活動事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
44	青少年問題対策事業費	学校教育課	妥当	妥当	妥当	維持
45	学校給食センター管理運営費	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	維持
46	学校給食会補助金	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	維持
47	学校給食センター施設等整備費 (単独事業)	学校給食センター	妥当	妥当	妥当	維持
48	小学校施設災害復旧事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	完了
49	中学校施設災害復旧事業費	(教) 総務課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	3	市民が生きがいをもって暮らせるまち【生涯学習】
主要な施策	1	生涯学習活動の推進

基本方針	誰もが生涯にわたって、いつでも、どこでも、興味や必要に応じて学ぶことのできる環境を整えることで、学びたい人が主体的に自分を磨き、人生を豊かにするための機会を充実させるとともに、その成果を地域の問題解決などにつなげることができる社会づくりに努めます。							
	成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況				
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
① 「心を豊かにし生活に役立つ生涯学習の充実に関する取組」に対する市民満足度		59.4%	—	—	—	—	65.8%	↗ (H27)
② 市民講座の開催数（年間）		23講座	28講座	24講座	32講座	40講座	28講座	30講座
③ モデルとなる地域づくりの取組を紹介した件数（計画期間内累計）		0件	0件	4件	7件	12件	17件	25件
④ 図書館の入館者数（年間）		457,374人	428,394人	430,559人	434,131人	418,894人	424,829人	480,000人
⑤ 児童図書の貸出冊数	328,908冊	328,562冊	335,580冊	336,856冊	332,631冊	336,469冊	350,000冊	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
C	図書館入館者数が伸び悩んでおり、引続き運営方法の改善が求められる。生涯学習センターでの市民講座と、コミュニティで行う市民講座の連携、整理が必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	B	市民の学習要求が多様化・高度化する中で、市民学級（一般講座、特別教養講座、子ども講座）やまるがめ塾などを通じて市民の学習の場を提供してきた結果、生涯学習に関する市民の満足度も向上している。市民講座の開催数や地域づくりの取り組み紹介の進捗が遅れていることから、評価をBとする。 今後とも、市民学級などの講座内容について、参加者のアンケートや参加状況を参考に市民ニーズに合ったものに改善していきたい。
教育部	B	多種多様な行事・企画展示等利用促進に努め、市内3図書館とも利用人数、貸出冊数は前年度を上回ることができた。更なる市民サービス向上のため、中央図書館の開館時間延長や移動図書館車の新規巡回場所の追加などに取り組む。また「丸亀市子ども読書活動推進計画」を更新した。ブックスタート事業・セカンドブック事業の継続、学校図書館との連携強化・支援充実に努めるなど、切れ目なく子どもの自主的な読書活動を支え推進する。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	社会教育管理費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
2	生涯学習推進事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
3	成人式開催事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
4	公民館管理運営費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
5	図書館管理運営費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
6	子ども読書活動推進事業費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持

7	図書館サービス推進事業費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
8	図書館施設整備事業費	図書館	妥当	妥当	妥当	維持
9	学習センター施設管理運営費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
10	生涯学習センター施設整備費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	IV	心豊かな人が育ち誰もが生きがいを感じるまちを創る
政策目標	3	市民が生きがいをもって暮らせるまち【生涯学習】
主要な施策	2	スポーツ・レクリエーション活動の振興

基本方針 多くの市民がそれぞれに合った運動に親しむことにより、健康の保持・増進が図られ、明るく豊かな人生が送れるよう、スポーツやレクリエーション活動の充実を図ります。また、スポーツイベントの開催やプロスポーツ支援など市民が支えるスポーツ活動を推進することで、スポーツを通じたまちの賑わいづくりを展開します。

成果指標の推移	指標内容	進捗状況						目標値 H28
		基準値 H22	H23	H24	H25	H26	H27	
①	「スポーツ・レクリエーションの充実に関する取組」に対する市民満足度	67.0%	—	—	—	—	69.3%	↗ (H27)
②	丸亀市民球場の利用者数(年間) ※H27年3月1日 供用開始	—	—	—	—	19,080人	67,027人	80,000人
③	スポーツ施設の利用者数(年間)	613,925人	586,144人	635,681人	596,407人	593,654人	582,513人	625,000人

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
C	スポーツ施設の利用者数が3年連続低下しており、原因と対策について指定管理者の運営等のモニタリングに留意が必要である。他の部署と連携した取組みなど、スポーツ人口の底辺の拡大が求められる。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	B	平成27年3月にオープンした丸亀市民球場を多くの市民にスポーツのみならずレクリエーション活動の場としても利活用していただけるよう、様々な事業を展開した。また、香川丸亀国際ハーフマラソン大会、U-12女子サッカー大会、世界陸上事前合宿等に国内外より選手を招待するなど、スポーツを通じた交流人口の増加を図った。その結果、指標となる市民満足度も上昇し、進捗状況は順調であることから、評価をBとする。 今後、丸亀市民球場来場者へのアンケート結果や「丸亀市スポーツ振興ビジョン」見直しに伴う市民アンケート結果から、現状とニーズを把握し、更なるスポーツ振興に努める。
都市整備部	B	丸亀市民球場は平成27年3月にオープンし、スポーツ・レクリエーション活動の拠点として広く市民に利用されている。今後も、総合運動公園における利用者の利便性向上と効果的な運営に繋がる施設整備を進めていきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	総合運動公園管理費	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
2	総合運動公園整備事業(公共事業)	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
3	総合運動公園整備事業(単独事業)	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
4	関連社会資本整備事業(市道原田金倉線整備事業費)	都市計画課	妥当	妥当	妥当	維持
5	保健体育管理費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
6	生涯スポーツ推進事業費	スポーツ推進課	妥当	改善	妥当	改善
7	スポーツホームタウン推進事業費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
8	「津島寿一」体育振興補助金	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
9	U-12女子サッカー全国大会開催事業費【繰越明許費】	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
10	体育施設管理費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持

11	体育施設整備費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
12	市民球場管理運営費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
13	市民球場利活用推進事業費	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持
14	市民球場利活用推進事業費【繰越明許費】	スポーツ推進課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	1	情報の発信と地域情報化の推進

基本方針 情報化社会の激しい変化に対応し、まちづくり活動に役立てるとともに、市民の暮らしの向上のために情報の積極的な提供に努め、開かれた市役所づくりをめざします。また、市民に役立つ情報をより多くの人々にタイムリーに発信できるよう、効果的な伝達方法の確立に努めます。

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「行政による広報活動、情報公開、個人情報保護に関する取組」に対する市民満足度	62.6%	—	—	—	—	62.8%	↗ (H27)
②	市ホームページへの来訪者数（年間）	318,893人	375,467人	437,753人	541,757人	602,954人	674,782人	700,000人 430,000人
③	ICT（情報通信技術）研修の参加者数（年間）	59人	68人	90人	191人	0人	0人	200人
④	職員の情報セキュリティ研修参加者数（年間）	14人	184人	137人	193人	121人	176人	300人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	ホームページの来訪者数は順調に伸びているが、常にわかりやすく、使いやすい内容が求められ、一層の充実を目指す必要がある。地域情報化の観点では、オープンデータ化に向けた取組みが課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	B	ふるさと納税による寄附件数は、クレジット決済が可能となったこともあり大幅に増加した。今後も返礼品を、特産品をはじめ丸亀市の魅力を感じられるものを考えPRに努めたい。また、丸亀市情報公開条例を改正し、公文書の開示請求権について、市外に住所を有する者等の制限を撤廃することにより積極的な情報の提供に努めた。情報伝達では、ホームページのリニューアルに伴い、サイトの使いやすさが向上し、来訪者数も増加している。今後も情報格差が生じないよう、情報公開コーナーやフェイスブック等も充実させ、市民にわかりやすい情報発信を心掛けたい。
総務部	B	入札契約システムの更新では財務システムとの連動や入力方法の見直しなど事務改善を図るとともに、番号制度の導入に伴うセキュリティ研修を強化するなど施策の進捗は順調であったと考える。 引き続き、多様化・高度化する情報通信技術について、セキュリティや費用対効果に十分留意しながら、事務改善につながるよう全庁的な連携のもと推進したい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	入札、契約事務費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	文書管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
3	情報公開費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
4	広聴広報活動費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
5	情報化推進費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
6	情報化負担金	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
7	統計調査管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
8	常時統計調査費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
9	臨時統計調査費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	2	市民参画と協働の推進

基本方針	市民をはじめ、コミュニティ、市民団体、事業者など様々な主体と行政が、対等な立場で、お互いの信頼関係のもと、まちづくりに参画する、「協働のまちづくり」を推進します。また、多様な主体が、それぞれの役割と責任により協働し、地域社会において、課題を解決しながら、地域が発展する仕組みづくりを進めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	① 「まちづくりや行政への市民参画に関する取組」に対する市民満足度	54.7%	—	—	—	—	63.1%	↗ (H27)
	② 丸亀市自治基本条例を知っている市民の割合	40.3%	—	—	—	—	36.7%	↗ (H27)
	③ ネットワークに登録した市民活動団体数	56団体	56団体	54団体	55団体	55団体	75団体	120 団体
④ NPO法人認証数	29団体	32団体	32団体	33団体	35団体	38団体	40団体	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	協働を市民団体だけでなく、新たな市民活動が育まれる土壌の醸成を目指し、企業や大学等へも拡大するなど幅広いアプローチが必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	B	市民と行政が信頼関係を築き、市民参加のより開かれた市政を実現するために、各種相談業務を行い、横断的な連携を図ることにより様々な市民の意見をうかがう体制を整えてきた。 自治基本条例を知る市民の割合は下がっているが、市民参画に関する満足度は8.4%上昇した。平成28年度に自治基本条例の施行後10年を経過することから、自治推進委員会において条例の検証の中で対応を検討していきたい。また、審議会等の公募委員のあり方等の市民参画の状況や協働実行計画の進行管理等についても、同委員会において検証を行っている。今後、さらに市民参画を進めるため公募委員や市民意見の募集方法について検討していくこととしたい。
生活環境部	B	前年度から引き続き、市民活動の可視化を目的としたホームページ「まるがめっと」の運営やSNSを活用した情報発信を行うことで市民活動の促進を図るとともに補助事業等の活用促進に努めた。そして、インターネットによる資金調達「クラウドファンディング」を市民団体が気軽に利用できる環境を整備するため、運営会社との協定締結及び一般市民向けの講演会を行うなど、市民や団体が活動しやすい環境づくりを進めたことから、評価をBとする。 今後は団体の活動状況をまとめた市民団体一覧の更新や人材発掘に努め、さらなる市民活動の促進を進めたい。
議会事務局	B	議会改革を推進する中、平成27年度においては議会の権能を十分に果たしていくため、予算決算に関し議長等を除く議員全員で構成する予算決算特別委員会を設置して審査するなど委員会審査の充実を図るとともに、議員活動の透明性を図るため政務活動費の収支報告書等をホームページで公表するなど一定の成果が見られた。今後も引き続き、積極的な議会情報提供の充実・強化に努めるなど、より一層の議会活動の透明性の向上、権能の強化を図っていきたい。

総務部（選挙管理委員会事務局）	C	<p>選挙年齢の引き下げに向けた若年層への啓発として、駅前でのチラシ配布や高等学校での模擬投票実施など新たな取り組みを行ったが、事業成果である投票率の向上という観点では更なる工夫が必要と考える。</p> <p>今後も公正かつ正確な選挙執行の担保を大前提としつつ、有権者に訴求効果のある様々なツールの有効活用や、教育委員会との連携強化など更なる周知啓発に努めたい。</p>
-----------------	---	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	議会管理費	議会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
2	自治推進事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
3	地域市民活動促進事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
4	無料法律相談事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
5	市民・行政相談事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
6	選挙管理委員会費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
7	選挙啓発事業費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
8	県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持
9	土地改良区選挙費	選挙管理委員会事務局	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	3	地域コミュニティの活性化

基本方針 地域と行政が相互に連携し、よきパートナーとして、地域の課題の発見や解決に取り組むことを通じて、地域力を創造する仕組みを築いていきます。また、地域ごとの特性をまちづくりに生かし、地域の潜在力を発揮させるために、コミュニティ組織の強化とその拠点となるコミュニティセンターの整備に努めます。

成果指標の推移	指標内容	基準値	進捗状況					目標値
		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
①	「地域住民によるコミュニティ活動の支援に関する取組」に対する市民満足度	62.5%	—	—	—	—	68.5%	↗ (H27)
②	コミュニティセンターの利用者数(年間)	266,063人	247,906人	288,131人	286,728人	260,088人	266,172人	277,000人
③	「コミュニティまちづくり計画」を策定済の地区数	12地区	13地区	14地区	14地区	15地区	17地区	17地区

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
B	コミュニティの補助金については、地域の自主性を重んじ、それぞれのコミュニティにあった補助金のあり方が求められる。地域担当職員の活動や見聞を取りまとめ、まちづくりへの関与や課題など可視化する必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
生活環境部	B	<p>地域づくりの拠点となる施設整備については、優先度と財政状況を勘案しながら計画的に進めており、27年度は新土器コミュニティセンターが完成し、城坤コミュニティセンターについては改築のための用地を購入した。一方、各地区の活動指針となる「まちづくり計画」については、全ての地区で策定が完了し、地域性を活かしたまちづくりが着実に進展しており、コミュニティ活動に関する市民満足度も向上していることから、評価をBとする。</p> <p>今後の課題としては、昨年5月に発足した市コミュニティ協議会連合会の活動を通じて、コミュニティ間で情報共有を図り、相互に高めあう取り組みを進めていくとともに、市の補助金制度等についても、こうした地域主体の動きに合わせた改善が必要と考えている。さらに地域担当職員制度の導入により行政とコミュニティの相互補完性を高め、より質の高いコミュニティ施策の実現を図りたい。</p>

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	泊公衆便所整備事業費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
2	自治会振興費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
3	生活振興施設整備費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
4	コミュニティセンター運営費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
5	コミュニティ推進費	市民活動推進課	妥当	改善	改善	改善
6	コミュニティセンター施設整備費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
7	コミュニティセンター施設整備費【繰越明許費】	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	完了

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	1	市民がつくるまち【市民自治】
主要な施策	4	広域連携・交流活動の充実

基本方針	効率的な地域問題の解決や行政サービスの充実に向けて、近隣自治体などとの連携・協力関係を深め、定住自立圏構想に基づいて、広域的な定住基盤の強化とビジネス、観光、文化、スポーツなど様々な分野における交流を促進し、地域活性化につなげます。また、市民の国際的な視野と多様な価値観への理解を醸成するために、市内の学校、団体、個人などによる国際交流や都市間交流の活発化を支援するとともに、外国人と共生できる環境を整えます。							
	成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況				
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	「国際交流や外国人が暮らしやすい地域づくりに関する取組」に対する市民満足度	57.0%	—	—	—	—	57.9%	↗ (H27)
②	中学校生徒の海外交流都市への派遣数（累計）	318人	339人	339人	339人	359人	359人	400人

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	人口減少を前提とした、定住自立圏共生ビジョンの見直しが求められる。移住PRパンフレットや動画は、露出拡大が課題である。産学等連携推進事業は、効果などフォローアップが必要である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	B	合併10周年記念事業を市民と行政が一体となって実施したことは、今後の丸亀市を見据える上で大きな布石となった。国際交流等への取り組みに関しては、市民満足度が上昇しており、今後さらに、「丸亀市国際交流協会」と協力、連携しながら、お互いを認め、同じ地域社会の一員として共生できる環境づくりを進めていく。 定住基盤づくり、地域活性化に向け、地方創生等新たな追加項目にも対応し取り組むことができた。定住自立圏構想については、関係市町と連携を図りながら、地域連携による経済・生活圏の形成をベースとした施策等を推進し、地方創生については、「丸亀市未来を築く総合戦略」に基づき、移住者向けパンフレットやPR動画等を通じて丸亀市の魅力を全国に発信していく。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	合併10周年記念事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	完了
2	広域行政費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
3	地方創生総合戦略推進事業費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
4	地方創生総合戦略推進事業費【繰越明許費】	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
5	国際交流事業費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	2	市民とともに改革するまち【行政改革】
主要な施策	1	財政運営の効率化

基本方針	持続可能で安定した行政サービスを提供し、市民の信頼感と安心感を確保するため、「最少の経費で最大の効果をあげる」という地方自治の命題に取り組み、財政運営の効率化に努めます。							
成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
	① 経常収支比率	84.4%	86.1%	83.1%	81.4%	87.4%	91.3%	91.0%
	② 市税徴収率	93.09%	93.28%	94.01%	95.12%	95.53%	95.75%	96.00% 95.50%
③ モーターボート競走事業収益率	103.23%	104.71%	101.97%	105.08%	105.46%	105.86%	104.00%	

【施策評価－2次評価】

評価	所見（課題や必要な取組等）
B	既存事業の棚卸しを行い、市民ニーズや事業価値の観点からゼロベースで評価し直す作業が必要である。市債の償還が本格化するなか、基金の効果的活用と残高確保が課題である。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
総務部	B	市税については合併後最高の徴収率を達成するなど担当者の努力が実った。また、私債権については債権管理条例を制定し更なる債権管理の適正化や効率化を図るなど、事業の成果や進捗も順調であったと考える。 一方で市税収入の減少や硬直化が進む財政状況の中、今後とも細やかな納税督促や納税相談、滞納処分の実施により更なる徴収率向上に取り組むほか、中長期的な財政フレームでの監視と情報提供に努めたい。
競艇事業局	A	27年度のビッグレースはプレミアムG I 1節及びG I 2節の開催であったが、一般戦の電話投票売上の増加により昨年度を上回る収益率を達成し、収益額も増加した。28年度のビッグレースはG I 1節のみの開催となるとともに、住之江ボートの通年ナイター開催や発売時間延長等があり広域発売の売上減少が見込まれるため、継続して収益率が高い本場来場施策を展開し、収益率の目標達成を目指し、また広域発売の営業を強化し、収益の確保に努めたい。
会計	B	保護を第一とした公金の適正な保管及び運用を行うとともに、会計事務を迅速に遂行した。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	債権管理事務費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
2	競艇収益基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
3	競艇収益基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
4	財政調整基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	財政調整基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	減債基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
7	職員退職手当基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
8	会計管理費	会計課	妥当	妥当	妥当	維持

9	富士見坂団地対策基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
10	固定資産評価審査委員会費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
11	税務管理費	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
12	賦課徴収費	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
13	市税還付金	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
14	家屋現況調査事業費	税務課	妥当	妥当	妥当	維持
15	地域福祉基金積立金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
16	本島緑の再生基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
17	教育文化体育基金積立金（運用利子）	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
18	長期債償還金	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
19	長期債利子	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
20	一時借入金利子	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
21	モーターボート競走事業（収益事業）	競艇事業局	妥当	妥当	妥当	維持

政策の柱	V	自治・自立のまちを創る
政策目標	2	市民とともに改革するまち【行政改革】
主要な施策	2	行政運営の最適化

基本方針 自治体経営を将来にわたって、安定的に進めていくため、限られた経営資源を有効に活用するとともに、時代に合った最適な行政システムの構築に努めます。また、選ばれる自治体を目指す一環として、市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる人材の育成と窓口サービスの充実を図り、市民満足度の高い市役所をつくります。

成果指標の推移	指標内容	基準値 H22	進捗状況					目標値 H28
			H23	H24	H25	H26	H27	
①	市役所の職員数	963人	950人	934人	926人	936人	945人	955人(H28) 900人(H27)
②	窓口サービスの市民満足度	56.3% (H21)	—	55.2%	—	—	—	↗
③	派遣研修などの受講者割合(年間)	33.9%	41.3%	37.6%	35.7%	39.6%	41.2%	35.0%

【施策評価－2次評価】

評価	所見(課題や必要な取組等)
B	固定的な時間外勤務の状況を分析し、業務内容の確認と限定的な命令など、職員の時間管理を強化しなければならない。窓口サービスの市民満足度向上については、職員全員が意識を持つよう人材育成を図る必要がある。

【施策評価－1次評価】

担当部局	評価	担当部長が考える評価の根拠及び改善策
市長公室	B	平成26年度に策定した第三次丸亀市定員適正化計画の目標は達成しており、また、各種研修の受講についても職員の参加を促し、受講率は増加傾向にあるので引き続き人材育成の柱として取り組んでまいりたい。行政改革については、平成26年度に策定した第三次行政改革プランに基づき、進行管理を行い、全庁的な事務の効率化と改善に努めているところである。 地方創生を推進し、活力あるまちとして発展し続けるため、本市が抱える課題などについては、市長会等あらゆる機会を通じて国に対して強く要望していきたい。
総務部 (監査委員事務局)	B	公共施設等総合管理計画や新公会計制度による財務4表の基礎資料となる固定資産台帳の整備のほか、法改正に対応した例規整備などを確実に進めた。また、市民総合センターでは独自の来庁者アンケートによる業務改善を推進するなど、進捗・成果ともに順調であったと考える。引き続き、行政資産の適正管理の指針をまとめるとともに、市民総合センターでは地域密着型サービスの拠点として機能アップにも取り組んでいきたい。 監査については、事務事業の適法性や妥当性のほか、効率性などに重点を置き充実を図りたい。
生活環境部	C	平成27年度はマイナンバー制度開始に伴い、通知カード・個人番号カードの交付や住民異動届出対応で、これまでより時間を要するようになったことから、評価をCとする。 安定した窓口サービスを提供するため、業務の煩雑化や繁忙期に合わせ、臨時職員や派遣職員も含めた適正な人員配置や人材育成を行う。また、端末機の増設などを行い業務の効率化を図りたい。島しょ部においては、窓口業務などの行政サービスの水準確保に努めたところであるが、今後さらに地域コミュニティと連携して島の魅力を活かした施策を実施していきたい。

【事務事業評価－1次評価】

No.	事業名	所管課	必要性	効率性	有効性	事業の方向性
1	総務一般管理費	秘書広報課	妥当	妥当	妥当	維持
2	職員給与管理費	職員課	妥当	妥当	妥当	維持
3	行政管理費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持

4	工事検査事務費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
5	行政資料費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
6	人事管理費	職員課	妥当	妥当	妥当	維持
7	法規整備費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
8	地方公会計・公共施設等総合管理計画策定支援事業費	財務課 公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
9	財政管理費	財務課	妥当	妥当	妥当	維持
10	財産管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
11	市有土地管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
12	庁舎管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
13	公用車管理費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
14	市有土地等整備事業費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
15	庁舎等施設整備費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
16	公用車購入費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
17	企画管理費	政策課	妥当	妥当	妥当	維持
18	本島市民センター費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
19	広島市民センター費	市民活動推進課	妥当	妥当	妥当	維持
20	公平委員会費	行政管理課	妥当	妥当	妥当	維持
21	綾歌市民総合センター費	綾歌市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
22	飯山市民総合センター費	飯山市民総合センター	妥当	妥当	妥当	維持
23	市民サービス向上事業費	公共施設管理課	妥当	妥当	妥当	維持
24	戸籍住民基本台帳事務費	市民課	妥当	改善	改善	拡充
25	監査委員費	監査委員事務局	妥当	妥当	妥当	維持
26	国民年金事務費	市民課	妥当	妥当	妥当	維持